

高崎市の放課後児童クラブは、地域や保護者を中心に運営を行っているが、負担を軽減するため、令和8年度から各クラブが、地域運営委員会方式の継続、高崎学童等外部への全部委託、業務の一部を委託する方法を選択できる運用となる。

一般財団法人日本財団電話リレーサービスが提供するサービスで、利用者がスマートフォン等を使いホームページ上の専用ボタンを押すだけで、手話通訳オペレーターを介して手話で直接問い合わせることができる。

質問 定住人口の増加に向けた本市のこれまでの施策は。

回答 移住・定住に直接つながる事業としては、移住支援金や移住促進資金利子補給金、SNSで本市の魅力を発信するPR事業を実施した。また、子育て支援や商工、農政、文化スポーツ等における本市独自の多様な施策が新たな定住人口の増加につながっている。と認識している。

質問 令和7年11月、国は人口戦略本部を設置したが、その内容と本市への影響は。

回答 公表されている内容は、若者や女性を含む誰もが自ら選んだ地域で住み続けられる社会の実現のため、社会保障サービスの維持、少子化対策の推進、地方の生活環境、地方経済の創生など、人口減少対策に総合的に取り組む方針が示されている。よい政策が打ち出された場合は本市の施策の推進に活用したい。

質問 放課後児童クラブの運営の負担が大きい。事務の一部を会計事務所等へ委託しているクラブがあるが、選択的委託制度導入後も現在の会計事務所等を継続して利用することができるか。

回答 選択的委託制度においても、一部委託の活用は継続可能であり、現在委託している会計事務所等を継続して選択することも可能である。

質問 自警団の名称で現在も外国人差別を行っている団体もあることへの認識は。また、事業名称を変更する考えは。

回答 外国人への偏見や差別については、他の人権問題同様に課題解決に向け取り組んでいる。パトロール活動補助金事業の名称は、自らの力で自分たちの地域を警戒するという強い意志を示すため自警団とした。現在のところ名称変更の予定はないが、任意の名称での届け出が可能である。

質問 上信電鉄は、日常生活を支える重要な交通機関である。利用者を増やすために、イベントの実施が効果的と考えるが、本市の支援の考えは。

回答 本市では、県や沿線の市町村と連携し、上信電鉄の利用につながることを目的としたスタンプラリーなどのイベント開催、オリジナルグッズの作成などの支援を行っている。引き続き利用者の確保に向けた支援に取り組みたい。

質問 2029年、本県で国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催されるが、障害者に対するスポーツの振興をどのように進めるのか。

回答 本市は、障害のある人にボッチャなどの軽スポーツ用具の貸し出しや、出前講座として運営の手伝い等を行っている。今後事業を継続し、障害のある人でもスポーツを楽しめるよう、障害の種類や程度に応じた支援に努めたい。

質問 吉井地域には合併前から防災行政無線があるが、故障の声も多い。現在の運用状況と設置、故障箇所数は。

回答 箕郷、新町、榛名、吉井地域は合併前に整備した無線があり、災害や時報、有害鳥獣出没情報等を発信している。設置数は箕郷17、新町25、榛名96、吉井60カ所で、故障数は箕郷3、新町1、榛名3、吉井12カ所である。整備後30、40年が経過し、故障も生じているが、順次修繕している。

質問 防災行政無線は、地域住民にとって大切な情報ツールである。過去に廃止の情報もあったが、今後の見通しは。

回答 本市の防災行政無線は、電波法令により令和4年11月までとされていたが、他の無線局の運用に妨害を与えない場合に限るとの条件で、使用期間が当分の間に改正された。今後も引き続き使用可能な期間の範囲内で運用したい。

3次元のデジタル空間において、自由に冒険やまちづくりなどを楽しめるインターネット上のゲームのこと。教育現場向けに特化した教育版もある。

侵入窃盗犯罪の発生地域や高齢化率が高い地域で自警団を編成し、パトロール活動を強化する地域へ財政面の支援をするため令和7年10月に市が創設した補助制度。徒歩や自転車、青色回転灯装備車による巡回、消防団による夜間巡回の方法でパトロールすることを編成要件としている。

質問 本市で行っている婚活支援の内容と実績は。また、マッチングアプリを活用した出会いの場を創出する考えは。

回答 たかさき縁結び応援団、婚活支援事業、倉渕出会い支援事業で婚活の支援を行い、274組のカップルが成立した。また、マッチングアプリは、気軽に婚活ができるが、詐欺や犯罪等の危険性もある。引き続き有効性を研究したい。

質問 自警団を結成した地域に活動費等を補助する制度がスタートしたが、編成状況は。また、青色回転灯装備車によるパトロール、いわゆる青パトの実施に必要な手続きは。

回答 現在、城山、南陽台、里見、西部地区で自警団が編成され、活動を行っている。また、青パトの実施には、警察と運輸支局への手続きが必要となる。本市は、どちらの手続きへもサポートを行い、青パト活動を推進している。

質問 放課後児童クラブの運営の負担が大きい。事務の一部を会計事務所等へ委託しているクラブがあるが、選択的委託制度導入後も現在の会計事務所等を継続して利用することができるか。

回答 選択的委託制度においても、一部委託の活用は継続可能であり、現在委託している会計事務所等を継続して選択することも可能である。

質問 自警団の名称で現在も外国人差別を行っている団体もあることへの認識は。また、事業名称を変更する考えは。

回答 外国人への偏見や差別については、他の人権問題同様に課題解決に向け取り組んでいる。パトロール活動補助金事業の名称は、自らの力で自分たちの地域を警戒するという強い意志を示すため自警団とした。現在のところ名称変更の予定はないが、任意の名称での届け出が可能である。

質問 小学校の早期開門について、全群馬教職員組合、高崎市教職員組合のアンケートの中で、回答者の圧倒的多数が見直しを求めている結果をどのように受け止めているか。

回答 アンケート結果は承知しており、市内小・中学校の教職員の約2割が見直しを求めているとのことだが、本施策は時代のニーズに即したものと認識しているため、来年度からの実施に変更はない。

質問 事業の強行により、取り返しのつかない事故や市教育委員会と学校との信頼関係が崩壊する恐れもある。白紙にして制度設計を検討すべきと考えるが、本市の見解は。

回答 これまでも小学校長会や高崎市立学校職場臨時・嘱託職員労働組合等に対し、本施策の目的等を説明し理解を得ている。各団体から質問や相談等はなく、本施策を白紙に戻すことは考えていない。

質問 平成29年に施行された高崎市手話言語条例は、議員提出議案として全会一致で可決、成立したものであるが、条例制定後の手話に関わる施策の実施状況は。

回答 記念フォーラムや手話イベントの実施、障害者支援SOSセンターへ手話通訳士2人を配置、テレビ電話・遠隔手話サービスの導入、避難所でのコミュニケーション支援ボードや災害時障害支援パナダナの配備など、さまざまな施策を行っている。今後も手話施策を推進したい。

質問 高崎市ホームページに手話リンクを設置する考えは。

回答 手話リンクの導入は、手話通訳士が不在の場合でも直接手話で問い合わせることができる、手話が必要とする人の情報保障の手段の一つとして大変有益と考える。今後、必要な事項を整理した上で、導入に向け検討する。

定住人口増加に向けた諸課題

林 恒徳 (市民クラブ)

地域公共交通

中島 輝男 (市民クラブ)

本市の情報伝達手段

樋口 哲郎 (新風会)

持続可能な高崎市のまつり

高橋 淳 (新風会)

婚活支援策

中村さと美 (公明党)

放課後児童クラブの運営委託による影響

金子 和幸 (日本共産党)

小学校の早期開門問題

伊藤 敦博 (日本共産党)

手話に関わる施策の推進

松本 賢一 (新風会)